

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第72期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 恵 充

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	38,865,820	40,203,853	42,100,472	41,755,902	39,925,697
経常利益 又は経常損失() (千円)	59,583	26,853	3,332	123,683	391,828
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	59,935	46,957	33,526	268,961	236,570
純資産額 (千円)	3,448,506	3,894,459	3,625,433	3,162,145	3,080,225
総資産額 (千円)	20,378,492	19,758,255	19,476,203	18,623,782	17,967,795
1株当たり純資産額 (円)	220.07	248.74	225.72	196.07	193.71
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	3.82	3.00	2.14	17.18	15.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		2.96	2.14		
自己資本比率 (%)	16.9	19.7	18.1	16.5	16.7
自己資本利益率 (%)		1.28	0.9		7.8
株価収益率 (倍)		103.44	92.48		7.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,518	721	379,132	573,040	948,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,601	69,173	197,682	25,781	303,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,794	557,639	209,972	318,517	342,884
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,210,432	1,639,450	860,459	1,102,498	1,312,434
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	850 〔73〕	811 〔87〕	762 〔86〕	758 〔89〕	734 〔81〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。
また、1株当たり当期純損失を計上している場合においても記載しておりません。

なお、第68期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株
当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第68期及び第71期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しており
ません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会
計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用
指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	38,336,656	39,446,170	40,766,508	40,084,327	38,411,221
経常利益 又は経常損失() (千円)	51,746	76,396	409	73,259	374,830
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	13,588	61,717	46,180	294,062	223,960
資本金 (千円)	1,374,756	1,374,756	1,374,756	1,374,756	1,374,756
発行済株式総数 (株)	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544
純資産額 (千円)	3,598,478	4,007,716	3,657,713	3,162,075	3,168,584
総資産額 (千円)	18,484,299	18,009,122	17,409,013	16,723,758	16,288,778
1株当たり純資産額 (円)	229.64	255.98	233.60	202.05	205.06
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.87	3.94	2.95	18.79	14.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		3.90	2.94		
自己資本比率 (%)	19.5	22.3	21.0	18.9	19.5
自己資本利益率 (%)	0.4	1.6	1.2		7.1
株価収益率 (倍)	368.02	78.68	67.12		8.17
配当性向 (%)	692.2	152.3	203.4		41.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	461 〔69〕	457 〔83〕	448 〔82〕	440 〔81〕	428 〔77〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。
なお、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年10月	東京都千代田区にスーパーバッグ株式会社の前身である株式会社福田商會を設立。
昭和25年3月	東京都新宿区に蠟引加工紙工場を完成。
昭和27年2月	製袋機を輸入し平袋の機械製袋を開始。
昭和28年8月	わが国初の角底自動製袋機を輸入し、角底紙袋の機械製袋を開始。
昭和32年1月	角底袋の商標名をスーパーバッグと命名。
昭和32年11月	東京都新宿区に東京工場を新設し、ラミネーターによるポリエチレン加工紙の製造を開始。
昭和37年1月	埼玉県所沢市に現在の主要工場である所沢工場を新設。その後数次に亘り増設工事を実施し、その間に東京工場の設備をここに移設。
昭和38年6月	商号をスーパーバッグ株式会社に変更。
昭和39年5月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和47年2月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和49年9月	有限会社中土製袋所(平成11年1月株式会社に組織変更 現・連結子会社)に出資。
昭和56年6月	埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島工場を新設。
昭和56年12月	S・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)発足。
昭和62年11月	本社を東京都豊島区に移転。
平成3年9月	台湾に台湾超級包装材料股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成4年3月	北海道三笠市に北海道スーパーバッグ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成5年5月	上海に上海世霸包装材料有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成7年12月	管理本部を所沢工場内に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を經由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

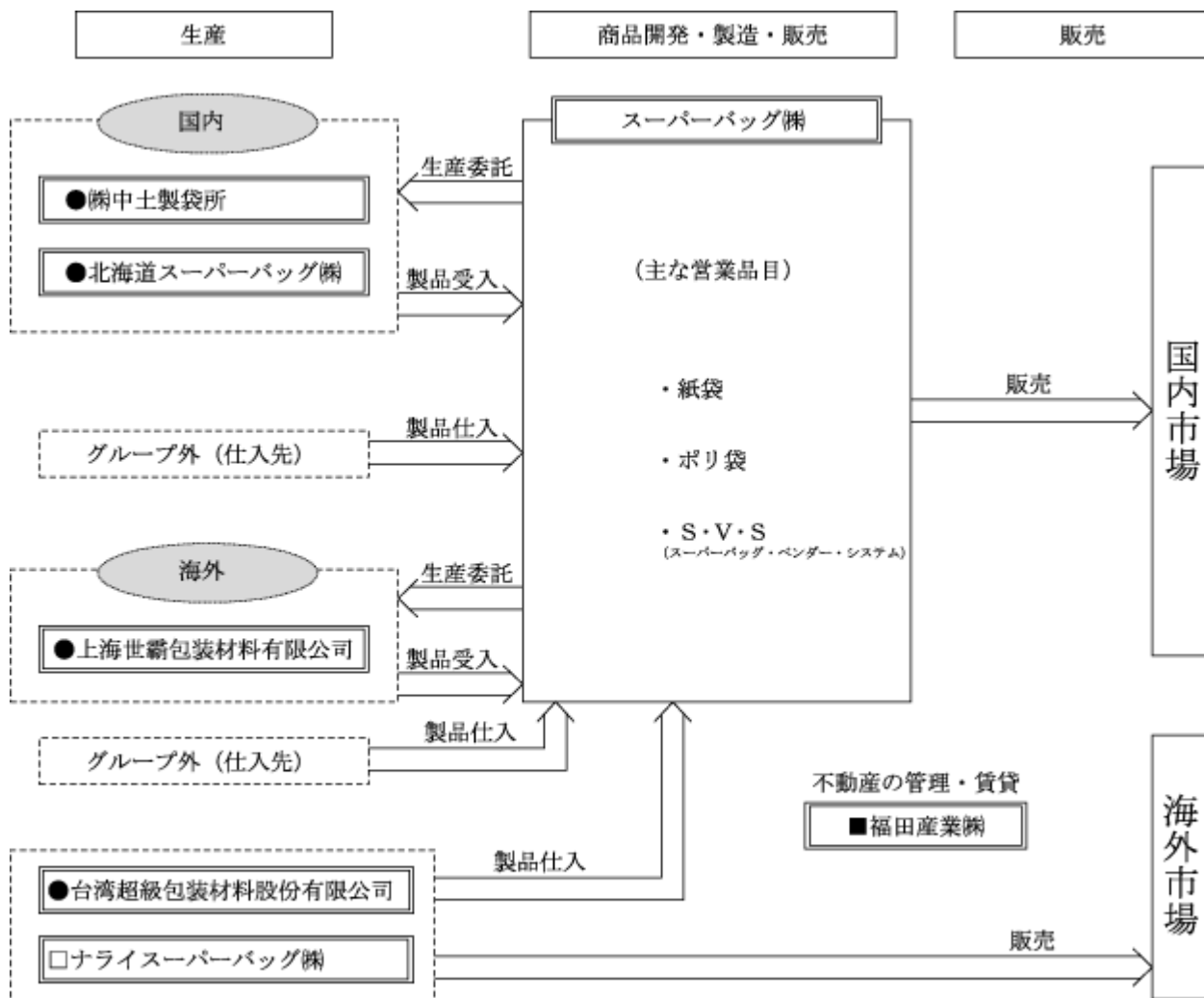
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)において製造したポリ袋等は、商社を經由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料有限公司及ナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●=連結子会社 □=持分法適用関連会社 ■=その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱中土製袋所	富山県富山市	45	化成品事業	85.7		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
北海道スーパーバッグ㈱	北海道三笠市	60	紙製品事業	100.0		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
上海世霸包装材料有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	660 万米ドル	化成品事業	85.0		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
台湾超級包装材料股? 有限公司	中華民国台湾省 台北市	600 万台湾ドル	紙製品事業	89.8		当社の製品を販売しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社)						
ナライスーパーバッグ㈱	B A N G K O K, T H A I L A N D	5,000 万タイバーツ	紙製品事業	33.0		役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
福田産業㈱	東京都千代田区	60	不動産の管理・ 賃貸		29.3	役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%未満のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙製品事業	317〔70〕
化成品事業	329〔4〕
その他事業	49〔3〕
全社(共通)	39〔4〕
合計	734〔81〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
428〔77〕	38.4	15.6	4,363

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、スーパーバッグ労働組合(組合員数339人)が組織されており、UIゼンセン同盟地方部会に加盟しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等から景気後退色が強まっていたところに、9月の米国大手証券会社の破綻をきっかけとした金融危機と世界同時不況の勃発に株価下落、円高等が重なり、企業活動が急速に低下、雇用情勢の悪化から個人消費も急激に冷え込むなど景気が急速に悪化し、大変厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか当社グループは、安定した利益確保を目標に、営業面では「紙製品の拡販」と原材料価格の上昇に対応する販売価格の修正等「利益重視の営業」、生産面では工場フル稼働による「生産性の向上」、管理面では「統合基幹システムの構築」等の課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39,926百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益476百万円（前年同期比485.8%増）、経常利益392百万円（前年同期比216.8%増）、当期純利益237百万円（前年同期は当期純損失269百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、販売数量は前年に比べ減少したものの、販売価格修正により、売上高は前年同期に比べ23百万円増加して14,049百万円、営業利益は原材料価格の上昇を販売価格修正で補えず、前年同期に比べ98百万円減少して195百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、「容器包装リサイクル法」の施行によるレジ袋の需要減や不採算取引の見直しなどにより販売数量が前年を下回り、売上高は前年同期に比べ1,088百万円減少して15,026百万円、営業利益は前年同期に比べ456百万円増加して268百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における急速な個人消費の冷え込などから、売上高は前年同期に比べ765百万円減少して10,850百万円、営業利益は売上高の減少による粗利益の減少を販売管理費の削減で補い、前年同期に比べ37百万円増加して13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益304百万円、減価償却費378百万円、売上債権の減少638百万円、たな卸資産の減少420百万円などにより資金が増加し、未収入金の増加354百万円、仕入債務の減少790百万円などにより資金が減少して、営業活動では949百万円の増加となりました。

この結果、営業活動全体として前年同期と比べ収入が376百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入12百万円があった一方、投資有価証券及び固定資産の取得による支出310百万円などがあり、投資活動では304百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同期と比べ収入が278百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が純額で166百万円減少したほか、自己株式の取得による支出33百万円、リース債務の返済による支出47百万円、配当金の支払額94百万円などがあり、財務活動全体として前年同期と比べ資金が319百万円の減少から343百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,312百万円と前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	10,392,282	+1.7
化成品事業	3,574,925	10.6
合計	13,967,207	1.8

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
紙製品事業	14,044,224	0.4	1,103,300	0.5
化成品事業	14,774,868	8.2	1,031,000	19.6
その他事業	10,758,405	7.4	859,000	9.7
合計	39,577,497	5.3	2,993,300	10.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	14,049,424	+0.2
化成品事業	15,025,868	6.8
その他事業	10,850,405	6.6
合計	39,925,697	4.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済情勢につきましては、今年度も2年連続のマイナス成長が予想されるなど、景気回復には今しばらく時間を要するものとみられます。また、当社グループを取り巻く経営環境におきましても、個人消費の低迷に加え、原材料市場の先行き不透明感やレジ袋有料化の影響等、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは、安定した収益確保に向け、粗利益率の向上とコスト削減の徹底による「営業利益の確保」、品質および生産性向上のための「生産体制の整備」、統合基幹システムの構築による「経営管理体制の高度化」等に重点的に取り組み、業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

為替相場の変動

当社の取扱商品には海外からの輸入品が含まれており、主力製品のレジ袋の輸入比率は、平成19年3月期68.6%、平成20年3月期68.0%、平成21年3月期74.6%と上昇しております。このため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約を行っておりますが、これにより当該リスクをすべて排除することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの業績に少なからず影響を与えております。

原材料購入価格の変動

原油価格の高騰に関連して、石油化学メーカーによる化成品原料価格や当社の主力製品であるレジ袋の仕入価格の変動が継続しております。また、製紙メーカーによる紙製品原料価格の値上げも受けており、今後、更なる仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係を維持するために、特定の顧客や金融機関の株式を保有しており、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、損失または簿価の回収不能が生じた場合に、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループの保有する固定資産について実質的価値が下落し、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価および期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、さらに将来にわたって認識されることになり、将来期間における費用および債務に影響を及ぼします。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生したり、金利環境の変動に伴う一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、顧客の財政状態が悪化し、支払不能または支払能力が低下した場合に、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの依存度について

当社グループ製品の主要な販売先は小売業、量販店であり、国内の景気後退およびそれに伴う需要の縮小やデフレによる小売価格の低下は、当社グループの業績および財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が海外生産を行い低廉な人件費を基に当社グループと同種の製品をより低価格で提出した場合、価格競争が熾烈化し、その結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの依存度について

当社グループ収入の殆どは既存の素材・仕様・規格を基に製造した製品の売上に拠っております。当社グループでは、顧客のニーズにお応えするよう新製品の開発に取り組んでおりますが、顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想することはできず、またこれらの製品の販売が成功する保証はなく、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、品質管理につきましては、国際的に認知されている品質管理基準に従って製造を行っておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの製品全体の評価に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の法的規制、重要な訴訟事件等の発生について

当社グループの事業は、環境規制や知的財産等の法規制の適用を受けており、訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境省と経済産業省は、容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を効果的に推進するとともに、容器包装廃棄物の再商品化の合理化を図るため、「容器包装リサイクル法」を改正し、平成19年4月から施行しております。改正法では、スーパーや百貨店などに、レジ袋や手提袋の有料化などを通じた削減目標の設定を義務付け、削減努力が不十分な場合は勧告・公表・命令を行う措置が導入されています。改正容器包装リサイクル法の施行を受け、小売業界と自治体を中心にレジ袋の有料化が進められるなど、レジ袋削減に向け大手小売業の取り組みが強化されており、今後、更なるレジ袋の削減が進められた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のニーズに的確にお応えするために、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発プロジェクトチームと開発部製品デザインセンターを中心に推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で17名となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、119,141千円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

環境配慮型製品の開発

自社製品の製造段階で発生する環境負荷の抑制に努めると共に、接着剤、溶剤などの化学物質の環境影響のより低い物への切り替えを推進しております。また、有限な資源を有効活用するために再生紙、森林認証紙、非木材紙の利用推進、リサイクル素材の活用及び拡大に向け開発検討をしております。

主要な研究課題

環境負荷の少ない水性フレキソ印刷をベースに高性能、高付加価値製品の開発研究を主要課題として取り組むとともに、リサイクル、リユースの考え方や要素を取り入れた袋類の開発をしました。

当事業に係わる研究開発費は、107,980千円であります。

(2) 化成品事業

植物由来のプラスチックの製品化の研究

植物由来のプラスチックの活用は、CO₂の削減、資源の有効活用等の様々な観点から年々関心が高まっております。2009年には海外樹脂メーカーで本格的な生産体制の確立、2010年には国内樹脂メーカーでのパイロットプラントの建設予定があります。

また、生分解性の機能を併せ持つ樹脂のコストダウン品の開発も予定されています。

レジ袋の有料化に伴い、お客様からのご要望も高まっていることから、強度やコストの問題をクリアするためにサンプル作成をして、検証を進めていきます。

エタンガスベースの原料での製造の開発

中東地域でエタンを原料にエチレンを生産してポリエチレンを輸出する事業が開始されます。

物流方法が大きく変化して、製品化迄のCO₂の削減にも寄与するためにエタンガスベース原料のサンプルを作成して、物性値等を確認していきます。

特にエタンガスから製造されるバイモダイルタイプの原料は、物性値においてナフサベース原料と比較して遜色がないため、開発・サンプル作成を早急に実施していきます。

当事業に係わる研究開発費は、11,161千円であります。

(3) その他事業

用度品の一括納入システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業部門であり、当事業に係わる研究開発費については、該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと思われる様々な要因に基づき、決算数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積りの不確実性により、見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針として、投資の減損処理 退職給付費用 貸倒引当金が考えられます。これらについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ656百万円減少して17,968百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が216百万円増加、未収入金が354百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が616百万円減少、たな卸資産が420百万円減少、繰延税金資産が122百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ784百万円減少の11,807百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が257百万円増加、リース会計適用などにより無形固定資産が330百万円増加、繰延税金資産が158百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費366百万円と除却21百万円、投資有価証券の時価評価差額の減少288百万円などから、前連結会計年度末に比べ128百万円増加の6,160百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少して、14,888百万円となりました。これは、リース債務が212百万円増加、未払金が59百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が790百万円減少、長期借入金が116百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少して3,080百万円となりました。これは、当期純利益計上により237百万円増加した一方、剰余金の配当で94百万円減少、その他有価証券評価差額金が125百万円減少、為替換算調整勘定が92百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ2.36円減少し193.71円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の16.5%から16.7%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より376百万円多い1949百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が555百万円増加した一方、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本で264百万円減少したことなどによります。

投資活動のための使用資金は、前連結会計年度より278百万円多くなり、支出が収入を304百万円上回る状況となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び売却による収入が純額で64百万円減少、固定資産の取得による支出及び売却による収入が純額で207百万円減少したことなどによります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より24百万円多い1343百万円となりました。当連結会計年度の財務活動では、借入金の支出と収入が純額で219百万円の支出から166百万円の支出と54百万円支出が減少した一方、自己株式の取得による支出で32百万円増加、リース債務の返済による支出で47百万円増加しております。また、配当金の支払には前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ94百万円を使用しました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は39,926百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は476百万円（前年同期比485.8%増）、経常利益は392百万円（前年同期比216.8%増）、当期純利益は237百万円（前年同期は当期純損失269百万円）となりました。

その主な原因には、以下のようなものがあります。

売上高

売上高は、紙製品事業は主力製品である角底紙袋等の販売数量は前年に比べ減少したものの、販売価格修正により14,049百万円（前年同期比0.2%増）と増収になりました。化成品事業は主力製品であるレジ袋の販売数量が前年を下回り、15,026百万円（前年同期比6.8%減）と減収になりました。その他事業については、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）の需要が伸びず、10,850百万円（前年同期比6.6%減）と減収になりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の81百万円に比べ394百万円増加しております。これは、当社グループの主力である紙製品事業及び化成品事業における原材料価格の上昇ならびにその他事業における仕入価格の上昇に対する販売価格修正、不採算取引の見直しに加え、後半は円高効果もあり、売上総利益が前連結会計年度に比べ242百万円増加し、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ152百万円減少したことによります。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の42百万円の収益（純額）から、84百万円の費用（純額）となりました。これは、為替差益と為替差損が純額で為替差益が97百万円減少、作業屑売上が26百万円減少したことなどによるものです。この結果、経常利益は、前連結会計年度の124百万円から、268百万円増加して392百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の375百万円の損失（純額）から、88百万円の損失（純額）となりました。これは、投資有価証券売却益が58百万円減少、投資有価証券評価損が332百万円減少したことなどによるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失251百万円から、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益304百万円となりました。

当期純利益又は当期純損失

当期純利益は前連結会計年度の当期純損失269百万円から、当連結会計年度は当期純利益237百万円に、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額17.18円から、当連結会計年度は1株当たり当期純利益金額15.26円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、生産設備の増強、ならびに省力化、合理化のための設備投資を継続的に実施しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資等の総額は257,227千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、当社において紙加工品製袋設備及びラミネート加工品生産設備の増強に127,833千円、北海道スーパーバッグ(株)において印刷製袋設備の増強に53,266千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、232,679千円であります。

(2) 化成品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、(株)中土製袋所においてレジ袋生産設備の増強に8,473千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、18,006千円であります。

(3) その他事業

当連結会計年度の当事業における設備投資等の総額は、6,541千円であります。

いずれの事業も当連結会計年度において、主要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本部 (埼玉県所沢市)	全社 (共通)	その他設備	274,328	465	69,696 (36,454)	17,398	6,372	368,260	39 〔 4 〕
所沢工場 (埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生 産設備	115,599	417,210	79,311 (36,538)		6,387	618,508	148 〔 54 〕
鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生 産設備	238,412	182,855	349,882 (22,950)		10,483	781,633	53 〔 9 〕
本社 (東京都豊島区) 他8支店営業所 (注)2	紙製品事業	その他設備	2,952	104	129,683 (470)		2,141	134,880	51 〔 2 〕
	化成品事業	その他設備	2,996	106	206,486 (1,080)		2,174	211,762	79 〔 3 〕
	その他事業	その他設備	2,327	82	98,772 (17)		1,688	102,869	39 〔 1 〕
所沢物流 センター (埼玉県入間市) (注)2	紙製品事業	製品保管設 備	5,119	710	()		5,064	10,894	6 〔 1 〕
	化成品事業	製品保管設 備	2,890	401	()		2,859	6,150	3 〔 1 〕
	その他事業	製品保管設 備	8,504	1,180	()		8,413	18,097	10 〔 2 〕

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)中土製袋所	富山県富山市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	399,540	52,327	182,733(32,904)		3,181	637,781	41〔 〕
北海道スーパーバッグ(株)	北海道三笠市	紙製品事業	紙加工品生産設備	187,475	75,901	6,835(24,049)		16,239	286,450	53〔 4〕

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海世霸包装材料有限公司	中華人民共和国上海市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	327,882	239,267	()		22,916	590,064	206〔 〕

平成21年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾超級包装材料股?有限公司	中華民國台湾省台北市	紙製品事業	本社機能		439	()		6	445	6〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は85,721千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積(㎡)	年間リース料(千円)
本部(埼玉県所沢市)	全社(共通)	コンピュータ等OA機器	39〔 4〕		28,827

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積(㎡)	年間リース料(千円)
(株)中土製袋所	富山県富山市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備他	41〔 〕	32,904	2,043

- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
スーパーバッグ株式会社	所沢工場(埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	180,000		借入金	平成21年 8月	平成21年 10月	生産能力 5%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
スーパーバッグ株式会社	所沢工場(埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	110,000		借入金	平成21年 7月	平成22年 3月	生産能力に 重要な影響 はありません。
	鶴ヶ島工場(埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	40,000		借入金	平成22年 1月	平成22年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月8日 (注)		16,861,544		1,374,756	600,000	849,899

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	6	41	1		1,491	1,545	
所有株式数 (単元)		2,472	32	6,116	11		8,028	16,659	202,544
所有株式数 の割合(%)		14.84	0.19	36.71	0.07		48.19	100.00	

(注) 自己株式1,409,428株は、「個人その他」の欄に1,409単元、「単元未満株式の状況」の欄に428株含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式と期末日現在の実質的な所有株式数は同一で1,409,428株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田1丁目115	4,467	26.50
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目75	683	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目15	680	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目71	626	3.71
三木正市	東京都目黒区	600	3.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目11	584	3.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目261	380	2.25
福田恵充	東京都渋谷区	367	2.18
福田吉弘	東京都豊島区	264	1.57
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目71	244	1.45
計		8,899	52.78

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,409千株(8.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,250,000	15,250	
単元未満株式	普通株式 202,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,250	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式428株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,409,000		1,409,000	8.36
計		1,409,000		1,409,000	8.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年7月16日)での決議状況 (取得期間平成20年7月17日)	300,000	50,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	190,000	31,920
残存決議株式の総数及び価額の総額	110,000	18,480
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.7	36.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	36.7	36.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,981	1,093
当期間における取得自己株式	2,164	258

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,409,428		1,411,592	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませんが、取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様1株につき6円の配当としております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	92,713	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	361	421	316	230	175
最低(円)	175	261	183	128	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	144	135	135	129	131	128
最低(円)	111	126	120	111	114	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		福田 恵 充	昭和16年10月11日生	昭和39年4月 本州製紙株式会社入社 昭和45年9月 当社入社 昭和48年1月 当社所沢工場長就任 昭和49年5月 当社取締役所沢工場長就任 昭和51年4月 当社取締役管理本部副部長就任 昭和56年1月 当社常務取締役営業本部長就任 昭和63年4月 当社代表取締役専務就任 平成2年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成12年5月 日本角底製袋工業組合理事長就任 平成14年5月 日本角底製袋工業組合副理事長就任(現)	(注)2	367
取締役 副社長 代表取締役	社長補佐	福田 吉 弘	昭和18年7月6日生	昭和42年4月 株式会社第一勧業銀行入行 昭和53年4月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役第二営業部長就任 昭和63年4月 当社取締役生産本部長就任 昭和63年7月 当社常務取締役生産本部長就任 平成3年6月 当社専務取締役生産本部長就任 平成3年9月 台湾超級包装材料股? 有限公司董事長就任(現) 平成4年3月 北海道スーパーバッグ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成5年1月 当社専務取締役社長補佐就任 平成5年5月 上海世霸包装材料有限公司董事長就任(現) 平成7年4月 当社専務取締役社長補佐兼量販店事業本部長就任 平成9年2月 当社取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 当社代表取締役副社長社長補佐就任(現)	(注)2	264
常務取締役	営業本部長	石 井 修	昭和23年4月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 当社量販店一部長就任 平成11年6月 当社取締役量販店一部長就任 平成13年4月 当社取締役量販店事業本部長兼量販店一部長就任 平成17年4月 当社取締役営業本部長兼量販店営業部長就任 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	7
常務取締役	管理本部長	柳 井 俊 一 郎	昭和29年8月14日生	昭和53年4月 日本興業銀行入行 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任(現)	(注)2	10
取締役	第二営業部長	石 川 裕 通	昭和24年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年2月 当社仙台支店長就任 平成11年5月 当社第二営業部長就任 平成17年6月 当社取締役第二営業部長就任(現)	(注)2	4
取締役	生産本部副部長	石 井 康 雄	昭和25年3月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社工務部次長就任 平成11年4月 当社所沢工場長兼工務部長就任 平成17年6月 当社取締役生産本部副部長兼所沢工場長就任 平成18年4月 当社取締役生産本部副部長就任(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業部長	平野 哲男	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 当社札幌営業所長就任 平成11年4月 当社第三営業部長就任 平成17年6月 当社取締役第三営業部長就任 平成18年4月 当社取締役第一営業部長就任(現)	(注)2	3
取締役	総務部長	吉田 耕一	昭和25年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長兼財務課長就任 平成15年7月 当社総務部長兼財務課長就任 平成17年6月 当社取締役総務部長就任(現)	(注)2	8
取締役	鶴ヶ島工場長	中島 孝	昭和24年11月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社所沢工場次長就任 平成12年4月 当社鶴ヶ島工場長就任 平成20年6月 当社取締役鶴ヶ島工場長就任(現)	(注)2	4
取締役	開発部長	福田 晴明	昭和25年11月23日生	昭和54年8月 当社入社 平成15年4月 当社開発部長就任 平成20年6月 当社取締役開発部長就任(現)	(注)2	34
取締役	経理部長	吉田 精一	昭和28年7月9日生	昭和49年1月 当社入社 平成12年4月 当社経理部次長就任 平成16年4月 当社経理部長就任 平成21年6月 当社取締役経理部長就任(現)	(注)2	4
取締役	購買部長	飯見 勉	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社購買部次長就任 平成15年7月 当社購買部長就任 平成21年6月 当社取締役購買部長就任(現)	(注)2	8
常勤監査役		秋山 隆男	昭和18年8月12日生	昭和50年2月 株式会社ソニープラザ入社 平成元年11月 当社入社 平成5年4月 当社物流部長就任 平成9年6月 当社取締役物流部長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	5
監査役		古川 肇	昭和31年3月12日生	昭和53年9月 西崎高正税理士事務所入所 昭和56年6月 税理士登録 平成6年1月 西崎高正税理士事務所継承 平成6年1月 古川肇税理士事務所開設(現) 平成7年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		村岡 公一	昭和25年6月18日生	昭和61年9月 村岡運輸株式会社代表取締役社長就任(現) 昭和62年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						728

- (注) 1 監査役古川肇、村岡公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 常勤監査役秋山隆男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役古川肇、村岡公一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 取締役福田晴明は、取締役社長福田恵充の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、公正な経営システムを維持するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つに位置付けております。取締役会の運営につきましては、取締役が十分な議論の上に、的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を絞り、適正な規模とすることでその機能を高めております。また、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役を選任しており、公正で率直な議論を行い、取締役会への監査機能をより充実するとともに、コーポレート・ガバナンスチェック機能の一層の強化のために、内部監査室および会計監査人が連携・協調を図り、相互に監査の質を向上させるよう、努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営上の基本方針や重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監督機能としては監査役会を経営体制の基本としております。

取締役会は毎月開催し、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針の決定を行っております。更に意思決定の迅速化と意思統一を図るため、各事業本部の業務執行に係わる報告、検討・討議を行う機関として、社長以下、本部長（常務取締役および兼務取締役）を主体とする「本部長会議」を開設しております。

監査役につきましては、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、毎月監査役会を開催し、監査方針や監査役間の職務分担等の決定を行い、本社各部門および各地方事業所、ならびに子会社の実査・往査を実施し、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

また、平成19年6月には、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の強化を図るとともに、内部監査室を設置し内部監査機能の充実を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法に定める内部統制システム構築の基本方針に関し、以下の内容を定めております。

1 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制を整備するために、取締役会規則その他関連規則を制定し、取締役ならびに従業員が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、実効性ある内部統制システムの構築に努める。
- 2) 監査役は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行う。
- 3) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、社会的信頼の維持および業務の公正性を確保するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図る。また、コンプライアンスを推進するために、「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」を制定し、これを遵守するとともに、従業員が法令および定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として「内部通報制度」を制定する。
- 4) 反社会的勢力および団体の不当要求に屈することなく、毅然とした態度で臨む旨を「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」に定め、これを遵守するとともに、警察当局や特殊暴力対策連合会などの外部機関との情報交換や各種研修会への参加により信頼関係の構築および連携に努め、反社会的勢力排除のための整備強化を推進する。

2 取締役会の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会審議の議事録を作成して保存、管理し、重要な職務の執行についての決裁に関わる情報は、検索性の高い状態で保存管理する。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社の業務執行に関わるリスクについては、発生頻度、大きさを分析、評価し、その把握と管理のための体制を構築する。
- 2) 緊急事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応を行い、被害対策と被害の未然防止を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
- 2) 経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に社長以下、本部長（常務取締役および兼務取締役）によって構成される本部長会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。

5 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社に対し、重要事項について、当社への決裁、報告を求める。
- 2) グループ会社監査役に対し、効率的に監査できるよう当社監査役との連携を求める。

6 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書の提出のため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、財務報告の信頼性と適正性を確保する内部統制体制の整備および運用を図る。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、内部監査室に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、内部監査室は、その結果を監査役に報告する。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役および使用人は法令・定款違反などの事実を発見した場合の他、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に速やかに報告する。
- 2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役および使用人から説明を求める。

9 その他監査役が監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役が監査が実効的に行われているために、監査役は必要に応じて、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室からも監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して各業務執行部門の監査を計画的に実施しており、その結果を監査役ならびに経営者へ報告しております。報告内容は対象部門およびその統括責任者にフィードバックされ、問題点の改善を図っております。

なお、監査計画は、監査役と協議の上、監査対象先および実施時期が策定されております。

二 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任しております。会計監査人は、当社グループの法定監査を定期的実施しており、監査の方法と結果は、監査役会および取締役会に報告されております。また、監査役に対して、事業年度の監査計画および会計監査人の職務の執行を適正に実施することを確保するための体制についての報告ならびに監査実施報告の会合が開催されるとともに、必要に応じて意見交換が行われております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	当社に係る継続監査年数
指定社員 業務執行社員 池内弘志	東陽監査法人	7年以内のため記載を省略
指定社員 業務執行社員 助川正文	東陽監査法人	7年以内のため記載を省略

その他、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

ホ 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役2名を選任しております。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

また、現在は社外取締役を選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づきリスクの防止および損失の最小化を図るよう取り組むほか、自然災害などのリスク発生時には「経営管理規程」に従い対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するためのあらゆる活動を行います。

当社グループのリスク管理および内部統制システムに関する重要事項については、本部長会議において審議し、内部統制の取り組みの充実を図っております。

また、平成19年4月には、「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」を制定し、社会的責任を果たすべく、かつ、社会から更なる高い信頼を得るとともに、持続可能な社会の創造に向けて企業倫理を尊重し、自主的に実践していくことをあらためて宣言しております。さらに、法令遵守のための取り扱いを定め、社会的信頼の維持及び業務の公正性の確保に資することを目的に「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス体制の見直しを進めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 12名 102,045千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 15,806千円 (うち社外監査役 2名 3,960千円)

(注) 上記のほか、取締役6名に対し使用人兼務取締役の使用人部分相当額47,810千円(賞与を含む)を支払っております。また、当期中に任期満了により退任した取締役1名に対し29,468千円の退職慰労金を支払っております。

株主総会の決議要件

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

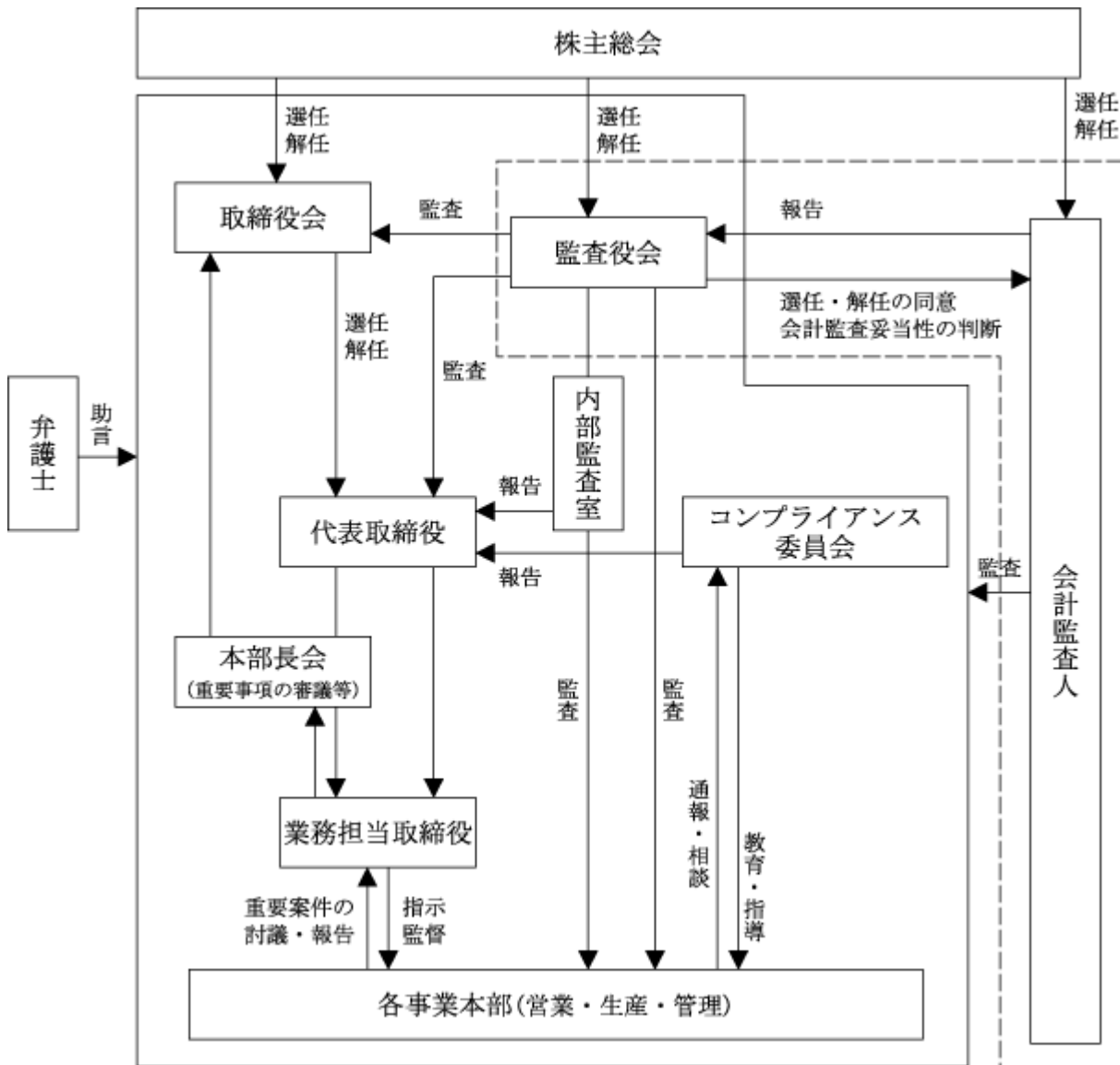
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			13,800	
連結子会社				
計			13,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,108	1,330,163
受取手形及び売掛金	7,319,157	6,703,275
たな卸資産	3,396,901	-
商品及び製品	-	2,334,388
仕掛品	-	321,472
原材料及び貯蔵品	-	321,515
短期貸付金	1,100	516
繰延税金資産	253,825	131,437
その他	514,873	681,038
貸倒引当金	8,509	16,403
流動資産合計	12,591,455	11,807,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,847,201	5,726,644
減価償却累計額	4,081,162	4,158,618
建物及び構築物(純額)	1,766,039	1,568,025
機械装置及び運搬具	10,450,410	10,302,573
減価償却累計額	9,450,241	9,336,328
機械装置及び運搬具(純額)	1,000,169	966,245
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	-	20,468
減価償却累計額	-	3,070
リース資産(純額)	-	17,398
建設仮勘定	5,295	15,585
その他	771,564	747,301
減価償却累計額	674,655	674,963
その他(純額)	96,909	72,339
有形固定資産合計	3,991,810	3,762,990
無形固定資産		
電話加入権	15,692	15,692
リース資産	-	229,645
その他	145,302	245,308
無形固定資産合計	160,993	490,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283,679	979,778
破産更生債権等	32,631	10,125
事業保険金	220,056	185,745
差入保証金	169,309	163,875
繰延税金資産	156,389	314,135
その他	57,841	270,931
貸倒引当金	40,381	17,830
投資その他の資産合計	1,879,524	1,906,759
固定資産合計	6,032,328	6,160,394
資産合計	18,623,782	17,967,795

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,634,543	7,844,410
短期借入金	1,827,718	1,778,296
リース債務	-	51,548
未払金	447,001	506,314
未払法人税等	23,049	46,870
未払消費税等	15,760	54,916
賞与引当金	241,181	243,465
設備関係支払手形	6,849	106,842
設備関係未払金	56,317	46,194
その他	206,992	162,033
流動負債合計	11,459,410	10,840,888
固定負債		
長期借入金	3,102,710	2,986,319
リース債務	-	160,395
長期設備関係未払金	23,043	2,740
退職給付引当金	597,976	634,549
役員退職慰労引当金	278,498	262,678
固定負債合計	4,002,227	4,046,682
負債合計	15,461,637	14,887,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,756	1,374,756
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	395,669	535,740
自己株式	207,638	240,650
株主資本合計	3,013,013	3,120,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,614	24,959
繰延ヘッジ損益	28,003	6,032
為替換算調整勘定	16,075	107,991
評価・換算差額等合計	55,536	126,918
少数株主持分	93,596	87,071
純資産合計	3,162,145	3,080,225
負債純資産合計	18,623,782	17,967,795

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	41,755,902	39,925,697
売上原価	² 36,028,534	^{1, 2} 33,956,128
売上総利益	5,727,368	5,969,569
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,823,449	1,750,883
保管費	1,067,871	1,002,975
給料及び手当	1,643,917	1,625,633
賞与引当金繰入額	116,988	119,013
退職給付引当金繰入額	77,574	94,264
賃借料	219,200	213,632
旅費及び交通費	129,098	120,776
その他の経費	² 568,076	² 566,761
販売費及び一般管理費合計	5,646,173	5,493,938
営業利益	81,195	475,631
営業外収益		
受取利息	578	275
受取配当金	22,707	25,455
持分法による投資利益	35,368	29,015
為替差益	60,058	-
受取賃貸料	28,455	32,838
作業屑売上	30,519	4,756
雑収入	30,136	33,070
営業外収益合計	207,821	125,409
営業外費用		
支払利息	153,512	148,303
為替差損	-	37,115
その他	11,821	23,794
営業外費用合計	165,332	209,212
経常利益	123,683	391,828
特別利益		
前期損益修正益	6,438	34
固定資産売却益	³ 13,705	-
投資有価証券売却益	58,373	-
貸倒引当金戻入額	1,561	183
受取保険金	941	-
特別利益合計	81,018	216
特別損失		
前期損益修正損	427	-
固定資産除却損	⁴ 12,782	⁴ 3,187
固定資産売却損	-	⁵ 941
投資有価証券売却損	22,098	-
投資有価証券評価損	411,540	79,161
ゴルフ会員権評価損	-	4,582
役員退職慰労引当金繰入額	9,120	-
特別損失合計	455,966	87,870

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	251,265	304,174
法人税、住民税及び事業税	32,947	37,295
法人税等調整額	17,014	26,116
法人税等合計	15,933	63,411
少数株主利益	1,763	4,193
当期純利益又は当期純損失()	268,961	236,570

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,374,756	1,374,756
当期末残高	1,374,756	1,374,756
資本剰余金		
前期末残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
前期末残高	767,155	395,669
当期変動額		
剰余金の配当	93,949	93,901
当期純利益又は当期純損失()	268,961	236,570
その他	8,576	2,598
当期変動額合計	371,486	140,071
当期末残高	395,669	535,740
自己株式		
前期末残高	206,138	207,638
当期変動額		
自己株式の取得	1,500	33,013
当期変動額合計	1,500	33,013
当期末残高	207,638	240,650
株主資本合計		
前期末残高	3,385,999	3,013,013
当期変動額		
剰余金の配当	93,949	93,901
当期純利益又は当期純損失()	268,961	236,570
自己株式の取得	1,500	33,013
その他	8,576	2,598
当期変動額合計	372,986	107,058
当期末残高	3,013,013	3,120,072

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173,877	99,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,262	124,574
当期変動額合計	74,262	124,574
当期末残高	99,614	24,959
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,862	28,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,866	34,036
当期変動額合計	31,866	34,036
当期末残高	28,003	6,032
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,373	16,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,297	91,916
当期変動額合計	13,297	91,916
当期末残高	16,075	107,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	148,366	55,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,831	182,454
当期変動額合計	92,831	182,454
当期末残高	55,536	126,918
少数株主持分		
前期末残高	91,067	93,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	6,525
当期変動額合計	2,529	6,525
当期末残高	93,596	87,071
純資産合計		
前期末残高	3,625,433	3,162,145
当期変動額		
剰余金の配当	93,949	93,901
当期純利益又は当期純損失（ ）	268,961	236,570
自己株式の取得	1,500	33,013
その他	8,576	2,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,302	188,979
当期変動額合計	463,287	81,920
当期末残高	3,162,145	3,080,225

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	251,265	304,174
減価償却費	389,830	377,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,184	14,656
賞与引当金の増減額(は減少)	10,704	2,284
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,105	20,754
未払債務の増減額(は減少)	135,280	35,075
未収入金の増減額(は増加)	42,313	353,846
受取利息及び受取配当金	23,285	25,730
支払利息	157,965	148,303
為替差損益(は益)	60,058	37,115
持分法による投資損益(は益)	35,368	29,015
投資有価証券売却損益(は益)	36,276	-
固定資産売却損益(は益)	13,705	941
固定資産除却損	12,782	3,187
投資有価証券評価損益(は益)	411,540	79,161
ゴルフ会員権評価損	-	4,582
売上債権の増減額(は増加)	818,377	638,387
たな卸資産の増減額(は増加)	321,475	419,526
仕入債務の増減額(は減少)	106,654	790,133
未払消費税等の増減額(は減少)	5,850	39,156
その他	51,548	168,532
小計	746,043	1,065,415
利息及び配当金の受取額	52,540	51,651
利息の支払額	158,014	147,545
法人税等の支払額	67,529	20,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,040	948,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	122,223	14,011
投資有価証券の売却による収入	172,112	-
固定資産の取得による支出	156,164	296,143
固定資産の売却による収入	78,322	11,691
貸付けによる支出	1,471	850
貸付金の回収による収入	1,251	1,434
その他	2,391	6,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,781	303,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,839,771	3,844,898
短期借入金の返済による支出	2,940,553	3,892,224
長期借入れによる収入	1,210,000	930,000
長期借入金の返済による支出	1,328,705	1,048,487
自己株式の取得による支出	1,500	33,013
リース債務の返済による支出	-	46,965
配当金の支払額	93,770	94,036
その他	3,761	3,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,517	342,884

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,297	91,916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	242,039	209,936
現金及び現金同等物の期首残高	860,459	1,102,498
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,498	1,312,434

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)中土製袋所 北海道スーパーバッグ(株) 上海世霸包装材料有限公司 台湾超級包装材料有限公司
2 持分法の適用に関する事項	関連会社については、持分法を適用して おります。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、上海世霸包装材 料有限公司の決算日は12月31日であり ます。連結財務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原 材料 主として先入先出法による原価法 自社製品、仕掛品の一部 主として売価還元法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原 材料 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法により算 定) 自社製品、仕掛品の一部 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法により算 定) (会計処理の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の 適用 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合 と比べて、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 6,154千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は8,827千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,741千円減少し、税金等調整前当期純損失は7,741千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は76,694千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ71,199千円減少し、税金等調整前当期純損失は71,199千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、2～12年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は17,893千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,786千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,646,856千円、312,686千円、437,359千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 566,314千円 機械装置 14,355 " 土地 614,942 " 計 1,195,610 " (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の 長期借入金 689,400千円 長期借入金 1,087,890 " 計 1,777,290 " 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 110,013千円	1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 530,254千円 機械装置 50,157 " 土地 614,942 " 計 1,195,354 " (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の 長期借入金 658,790千円 長期借入金 1,280,335 " 計 1,939,125 " 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 80,418千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116,858千円であります。 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 金地金 13,705千円 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12,244千円 その他 539 " 計 12,782 "	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損6,154千円が売上原価に含まれております。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,141千円であります。 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 33千円 機械装置及び運搬具 2,801 " その他 354 " 計 3,187 " 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 941千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544			16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,203,386	8,061		1,211,447

(注) 増加数8,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,949	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,901	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544			16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,211,447	197,981		1,409,428

(注) 増加数197,981株は、平成20年7月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得190,000株および期中における単元未満株式の買取り7,981株による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,901	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,713	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,114,108千円	現金及び預金勘定 1,330,163千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,610 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,729 "
現金及び現金同等物 1,102,498 "	現金及び現金同等物 1,312,434 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,600</td> <td>2,957</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>109,051</td> <td>54,847</td> <td>54,204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>242,787</td> <td>21,133</td> <td>221,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,438</td> <td>78,937</td> <td>276,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,600	2,957	643	その他(工具、器具及び備品)	109,051	54,847	54,204	無形固定資産	242,787	21,133	221,654	合計	355,438	78,937	276,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,600</td> <td>3,471</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>100,290</td> <td>64,700</td> <td>35,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,446</td> <td>23,226</td> <td>26,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,337</td> <td>91,397</td> <td>61,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,600	3,471	129	その他(工具、器具及び備品)	100,290	64,700	35,590	無形固定資産	49,446	23,226	26,221	合計	153,337	91,397	61,939
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,600	2,957	643																																						
その他(工具、器具及び備品)	109,051	54,847	54,204																																						
無形固定資産	242,787	21,133	221,654																																						
合計	355,438	78,937	276,501																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,600	3,471	129																																						
その他(工具、器具及び備品)	100,290	64,700	35,590																																						
無形固定資産	49,446	23,226	26,221																																						
合計	153,337	91,397	61,939																																						
<p>なお、取得価額相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,549 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,345 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,452 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,969 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	65,796千円	1年超	217,549 "	合計	283,345 "	支払リース料	36,388千円	減価償却費相当額	41,452 "	支払利息相当額	2,969 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,985 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,097 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,523 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,848 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	24,111千円	1年超	40,985 "	合計	65,097 "	支払リース料	30,870千円	減価償却費相当額	28,523 "	支払利息相当額	1,848 "																
1年以内	65,796千円																																								
1年超	217,549 "																																								
合計	283,345 "																																								
支払リース料	36,388千円																																								
減価償却費相当額	41,452 "																																								
支払利息相当額	2,969 "																																								
1年以内	24,111千円																																								
1年超	40,985 "																																								
合計	65,097 "																																								
支払リース料	30,870千円																																								
減価償却費相当額	28,523 "																																								
支払利息相当額	1,848 "																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 コンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）で あります。 ・無形固定資産 基幹システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	448,173	654,522	206,349	173,794	272,381	98,587
債券						
その他						
小計	448,173	654,522	206,349	173,794	272,381	98,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	491,769	452,671	39,098	700,998	560,505	140,493
債券						
その他						
小計	491,769	452,671	39,098	700,998	560,505	140,493
合計	939,942	1,107,192	167,250	874,792	832,886	41,906

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	172,112	58,373	22,098			
債券						
その他						
合計	172,112	58,373	22,098			

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,474	66,474
合計	66,474	66,474

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について410,490千円、時価のない株式について1,050千円減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について79,161千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理について、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値・最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 また、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 現在、外貨建営業債務が発生したことにより、為替予約取引を利用しておりますが、営業取引の期中平均残高を超えない範囲とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、金融関連のデリバティブ取引についても、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引等運用規程」に従い、総務部財務課に集中して行っており、契約額は明示されております。さらに、総務部長は本部長会においてデリバティブ取引の状況を報告することとなっております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、例外処理を行っております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、2,721,535千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	75,598,182千円
年金財政計算上の給付債務の額	85,342,310千円
差引額	9,744,128千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

3.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,358,697千円および繰越不足金5,868,697千円ならびに資産評価調整控除額 11,411,562千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金53,308千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	2,096,591千円
ロ 年金資産	1,140,753 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	955,838 "
ニ 未認識過去勤務債務	18,933 "
ホ 未認識数理計算上の差異	214,444 "
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	320,507 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	401,955 "
チ 前払年金費用	196,021 "
リ 退職給付引当金(ト - チ)	597,976 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	115,913千円
ロ 利息費用	50,353 "
ハ 期待運用収益	39,397 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2,367 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	6,591 "
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,787 "
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	181,613 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成20年6月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金の外部積立が60%から70%に引き上げられ、退職一時金30%、確定給付企業年金70%になりました。これによる損益に与える影響はありません。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、例外処理を行っております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、2,322,341千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	66,163,549千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,829,057千円
差引額	21,665,508千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

3.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,561,126千円および繰越不足金7,370,012千円ならびに資産評価調整控除額 265,630千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金52,432千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	2,035,837千円
ロ 年金資産	908,123 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,127,714 "
ニ 未認識過去勤務債務	16,566 "
ホ 未認識数理計算上の差異	432,899 "
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	274,720 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	403,528 "
チ 前払年金費用	231,021 "
リ 退職給付引当金(ト - チ)	634,549 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	118,639千円
ロ 利息費用	49,890 "
ハ 期待運用収益	22,631 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2,367 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22,590 "
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,787 "
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	216,641 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 80
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 490,000
付与日	平成16年9月17日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 対象者が平成18年9月30日以降死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。
権利行使期間	平成18年9月30日 ~平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	480,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	480,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	204
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 80
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 490,000
付与日	平成16年9月17日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 対象者が平成18年9月30日以降死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。
権利行使期間	平成18年9月30日 ~平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	480,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	480,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	204
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 千円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 千円)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産	繰越欠損金	繰延税金資産	繰越欠損金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	繰延ヘッジ損益		連結会社間内部利益消去
	連結会社間内部利益消去		その他
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		繰延ヘッジ損益
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産	繰越欠損金	繰延税金資産	繰越欠損金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5% 評価性引当金額の増減(は減少) 24.4% 住民税均等割等 5.8% その他 3.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,026,498	16,114,236	11,615,168	41,755,902		41,755,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
合計	14,026,498	16,114,236	11,615,168	41,755,902		41,755,902
営業費用	13,733,012	16,302,422	11,639,273	41,674,707		41,674,707
営業利益又は 営業損失()	293,486	188,186	24,105	81,195		81,195
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,313,494	6,057,453	2,766,860	14,137,807	4,485,975	18,623,782
減価償却費	186,864	144,360	17,760	348,983	40,847	389,830
資本的支出	146,088	9,820	2,292	158,200		158,200

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品事業.....角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙

(2) 化成品事業.....ポリ袋、トレー

(3) その他事業.....レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,485,975千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が2,823千円、化成品事業が2,828千円、その他事業が2,091千円増加し、営業利益は、紙製品事業が2,823千円減少し、営業損失は、化成品事業が2,828千円、その他事業が2,091千円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が21,335千円、化成品事業が32,389千円、その他事業が17,475千円増加し、営業利益は、紙製品事業が21,335千円減少し、営業損失は、化成品事業が32,389千円、その他事業が17,475千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,049,424	15,025,868	10,850,405	39,925,697		39,925,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
合計	14,049,424	15,025,868	10,850,405	39,925,697		39,925,697
営業費用	13,854,247	14,758,254	10,837,565	39,450,066		39,450,066
営業利益	195,177	267,614	12,840	475,631		475,631
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,259,140	5,463,615	2,724,814	13,447,569	4,520,226	17,967,795
減価償却費	181,310	142,894	15,706	339,909	37,709	377,619
資本的支出	232,679	18,006	6,541	257,227		257,227

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品事業.....角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
(2) 化成品事業.....ポリ袋、トレー
(3) その他事業.....レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,520,226千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が1,392千円、化成品事業が1,526千円、その他事業が3,235千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これに伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これに伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、2～12年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が16,786千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はナライスーパーバッグ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	226,339千円
固定資産合計	87,156千円
流動負債合計	56,589千円
固定負債合計	13,214千円
純資産合計	243,692千円
売上高	362,339千円
税引前当期純利益	138,993千円
当期純利益	98,636千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	196.07円	1株当たり純資産額	193.71円
1株当たり当期純損失金額	17.18円	1株当たり当期純利益金額	15.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,162,145	3,080,225
普通株式に係る純資産額(千円)	3,068,549	2,993,154
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	93,596	87,071
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,211,447	1,409,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,650,097	15,452,116

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	268,961	236,570
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	268,961	236,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,653,192	15,503,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数480個)。なお、これらの詳細については「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	831,996	784,670	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	995,722	993,626	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務		51,548	7.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,102,710	2,986,319	2.7	平成22年4月30日～ 平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		160,395	3.4	平成22年4月30日～ 平成25年7月31日
その他有利子負債				
社宅購入割賦金(1年以内)	20,551	21,206	8.1	
建物購入割賦金(1年以内)	1,470	1,470	6.1	
社宅購入割賦金(1年超)	21,206			
建物購入割賦金(1年超)	1,838	368	7.7	平成22年4月25日～ 平成22年6月25日
合計	4,975,492	4,999,602		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,239,076	1,308,518	335,285	103,440
リース債務	52,664	53,804	50,009	3,919
その他有利子負債	368			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	9,933,420	9,881,716	11,826,129	8,284,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	34,916	87,107	379,575	46,623
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	40,665	56,858	214,686	38,077
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.60	3.68	13.89	2.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,340	881,729
受取手形	1,127,800	1,019,334
売掛金	5,998,239	5,538,494
商品及び製品	2,321,197	2,177,565
原材料	100,959	-
仕掛品	305,590	318,587
貯蔵品	25,920	-
原材料及び貯蔵品	-	191,131
前払費用	233,541	31,778
繰延税金資産	234,160	106,380
短期貸付金	30	16
未収入金	² 601,898	² 753,656
その他	24,742	36,953
貸倒引当金	8,763	16,760
流動資産合計	11,859,651	11,038,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,773,537	2,773,850
減価償却累計額	2,079,989	2,134,729
建物(純額)	¹ 693,548	¹ 639,121
構築物	206,141	206,141
減価償却累計額	189,275	192,134
構築物(純額)	16,866	14,007
機械及び装置	7,400,335	7,505,567
減価償却累計額	6,830,208	6,908,630
機械及び装置(純額)	570,127	596,937
車両運搬具	79,206	72,642
減価償却累計額	73,066	66,466
車両運搬具(純額)	6,140	6,176
工具、器具及び備品	573,477	574,399
減価償却累計額	514,483	528,817
工具、器具及び備品(純額)	58,994	45,582
土地	¹ 933,830	¹ 933,830
リース資産	-	20,468
減価償却累計額	-	3,070
リース資産(純額)	-	17,398
建設仮勘定	1,153	-
有形固定資産合計	2,280,658	2,253,052
無形固定資産		
ソフトウェア	6,697	8,980
リース資産	-	229,645
ソフトウェア仮勘定	98,656	203,355
電話加入権	15,243	15,243
無形固定資産合計	120,595	457,223

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,666	899,359
関係会社株式	816,038	816,038
破産更生債権等	32,631	10,125
長期前払費用	-	231,021
事業保険金	218,710	184,962
差入保証金	167,224	162,144
繰延税金資産	82,036	240,890
その他	12,929	12,929
貸倒引当金	40,381	17,830
投資その他の資産合計	2,462,853	2,539,638
固定資産合計	4,864,106	5,249,914
資産合計	16,723,758	16,288,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,304,676	4,800,918
買掛金	2 3,192,242	2 3,015,023
1年内返済予定の長期借入金	1 773,600	1 742,400
リース債務	-	51,548
未払金	447,266	479,209
未払費用	60,177	62,130
未払法人税等	18,053	41,955
未払消費税等	18,001	34,353
預り金	15,578	13,954
賞与引当金	217,242	219,289
設備関係支払手形	6,849	106,842
設備関係未払金	21,674	31,771
その他	87,745	55,745
流動負債合計	10,163,104	9,655,138
固定負債		
長期借入金	1 2,609,300	1 2,516,900
リース債務	-	160,395
長期設備関係未払金	21,206	-
退職給付引当金	528,710	561,496
役員退職慰労引当金	239,364	226,265
固定負債合計	3,398,579	3,465,056
負債合計	13,561,683	13,120,194

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,756	1,374,756
資本剰余金		
資本準備金	849,899	849,899
その他資本剰余金	600,327	600,327
資本剰余金合計	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
利益準備金	285,500	285,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,034	11,776
別途積立金	431,670	51,670
繰越利益剰余金	257,084	254,234
利益剰余金合計	473,120	603,179
自己株式	207,638	240,650
株主資本合計	3,090,464	3,187,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,614	24,959
繰延ヘッジ損益	28,003	6,032
評価・換算差額等合計	71,611	18,927
純資産合計	3,162,075	3,168,584
負債純資産合計	16,723,758	16,288,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,084,327	38,411,221
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,166,090	2,321,197
当期製品製造原価	² 7,565,202	² 7,775,042
当期商品及び製品仕入高	27,354,078	24,964,661
合計	37,085,370	35,060,900
商品及び製品期末たな卸高	2,321,197	¹ 2,177,565
売上原価合計	34,764,173	32,883,335
売上総利益	5,320,154	5,527,886
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,695	9,593
運送費及び保管費	2,754,305	2,629,297
広告宣伝費	6,643	5,856
貸倒引当金繰入額	4,810	17,925
給料及び手当	1,273,123	1,265,102
賞与引当金繰入額	114,135	115,785
退職給付引当金繰入額	76,564	91,633
役員退職慰労引当金繰入額	14,990	16,368
福利厚生費	205,494	201,962
旅費交通費及び通信費	182,989	177,223
減価償却費	43,278	42,085
修繕費及び消耗品費	134,408	128,937
賃借料	207,714	203,254
その他	² 218,584	² 214,878
販売費及び一般管理費合計	5,248,731	5,119,899
営業利益	71,422	407,987
営業外収益		
受取利息	³ 410	135
受取配当金	³ 51,958	³ 51,372
為替差益	20,816	-
受取賃貸料	13,026	17,409
作業屑売上	5,202	4,756
雑収入	14,072	12,256
営業外収益合計	105,484	85,929
営業外費用		
支払利息	96,289	104,236
手形売却損	4,454	4,599
為替差損	-	8,459
貸倒引当金繰入額	623	-
雑支出	2,281	1,791
営業外費用合計	103,648	119,086
経常利益又は経常損失()	73,259	374,830

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	6,438	-
固定資産売却益	⁴ 13,705	-
投資有価証券売却益	58,373	-
貸倒引当金戻入額	735	183
特別利益合計	79,251	183
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 12,782	⁵ 2,964
投資有価証券売却損	22,098	-
投資有価証券評価損	411,540	79,161
ゴルフ会員権評価損	-	4,582
特別損失合計	446,420	86,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	293,910	288,305
法人税、住民税及び事業税	28,014	33,947
法人税等調整額	27,861	30,398
法人税等合計	152	64,346
当期純利益又は当期純損失 ()	294,062	223,960

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,096,834	53.8	4,349,710	55.8
労務費		1,383,663	18.2	1,390,267	17.9
経費		2,132,054	28.0	2,048,063	26.3
当期総製造費用		7,612,551	100.0	7,788,039	100.0
期首仕掛品棚卸高		258,241		305,590	
期末仕掛品棚卸高		305,590		318,587	
当期製品製造原価		7,565,202		7,775,042	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
外注加工費	1,051,791
減価償却費	198,227
動力費	139,048

(原価計算の方法)

原価計算については、当社の製品が多種多様の受注に基づいて製造されるため、計算がきわめて複雑となることから、売価還元法によって計算を行っております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
外注加工費	970,868
減価償却費	178,986
動力費	150,621

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,374,756	1,374,756
当期末残高	1,374,756	1,374,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	849,899	849,899
当期末残高	849,899	849,899
その他資本剰余金		
前期末残高	600,327	600,327
当期末残高	600,327	600,327
資本剰余金合計		
前期末残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	285,500	285,500
当期末残高	285,500	285,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,994	13,034
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,960	1,259
当期変動額合計	1,960	1,259
当期末残高	13,034	11,776
別途積立金		
前期末残高	431,670	431,670
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	380,000
当期変動額合計	-	380,000
当期末残高	431,670	51,670
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,967	257,084
当期変動額		
剰余金の配当	93,949	93,901
当期純利益又は当期純損失()	294,062	223,960
固定資産圧縮積立金の取崩	1,960	1,259
別途積立金の取崩	-	380,000
当期変動額合計	386,051	511,318
当期末残高	257,084	254,234
利益剰余金合計		
前期末残高	861,131	473,120
当期変動額		
剰余金の配当	93,949	93,901
当期純利益又は当期純損失()	294,062	223,960
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	388,011	130,059
当期末残高	473,120	603,179
自己株式		
前期末残高	206,138	207,638
当期変動額		
自己株式の取得	1,500	33,013
当期変動額合計	1,500	33,013
当期末残高	207,638	240,650
株主資本合計		
前期末残高	3,479,974	3,090,464
当期変動額		
剰余金の配当	93,949	93,901
当期純利益又は当期純損失()	294,062	223,960
自己株式の取得	1,500	33,013
当期変動額合計	389,510	97,047
当期末残高	3,090,464	3,187,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173,877	99,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,262	124,574
当期変動額合計	74,262	124,574
当期末残高	99,614	24,959
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,862	28,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,866	34,036
当期変動額合計	31,866	34,036
当期末残高	28,003	6,032
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177,739	71,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,128	90,538
当期変動額合計	106,128	90,538
当期末残高	71,611	18,927
純資産合計		
前期末残高	3,657,713	3,162,075
当期変動額		
剰余金の配当	93,949	93,901
当期純利益又は当期純損失()	294,062	223,960
自己株式の取得	1,500	33,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,128	90,538
当期変動額合計	495,638	6,509
当期末残高	3,162,075	3,168,584

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料先入先出法による原価法 自社製品、仕掛品の一部売価還元法による原価法	商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) 自社製品、仕掛品の一部 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) (会計処理の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適 用 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適 用しております。 この結果、従来の方法によった場合 と比べて、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ5,223千円減 少しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～10年 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及 び(法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年 4月 1日以 降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更してあります。 この変更により、従来の方法によ った場合と比べて、減価償却費は8,285 千円増加し、営業利益及び経常利益 はそれぞれ7,200千円減少し、税引前 当期純損失は7,200千円増加して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 また、平成19年 3月31日以前に取得 したのものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によって おります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は64,525千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ60,182千円減少し、税引前当期純損失は60,182千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、2～12年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は14,827千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,792千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">425,374 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,193 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">484,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,700 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">357,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">230,435 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中土製袋所</td> <td style="text-align: right;">778,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海世霸包装材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">517,833 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(US\$5,170千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道スーパーバッグ(株)</td> <td style="text-align: right;">186,942 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483,365千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	建物	88,819千円	土地	425,374 "	計	514,193 "	一年内返済予定の 長期借入金	484,200千円	長期借入金	634,500 "	計	1,118,700 "	未収入金	357,598千円	買掛金	230,435 "	(株)中土製袋所	778,590千円	上海世霸包装材料有限公司	517,833 "		(US\$5,170千)	北海道スーパーバッグ(株)	186,942 "	計	1,483,365千円	<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">425,374 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,280 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">856,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,500 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">183,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">189,920 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中土製袋所</td> <td style="text-align: right;">768,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海世霸包装材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">559,922 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(US\$5,700千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道スーパーバッグ(株)</td> <td style="text-align: right;">201,655 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾超級包装材料股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,760 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(NT\$2,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,327千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	建物	81,906千円	土地	425,374 "	計	507,280 "	一年内返済予定の 長期借入金	428,000千円	長期借入金	856,500 "	計	1,284,500 "	未収入金	183,483千円	買掛金	189,920 "	(株)中土製袋所	768,990千円	上海世霸包装材料有限公司	559,922 "		(US\$5,700千)	北海道スーパーバッグ(株)	201,655 "	台湾超級包装材料股? 有限公司	5,760 "		(NT\$2,000千)	計	1,536,327千円
建物	88,819千円																																																								
土地	425,374 "																																																								
計	514,193 "																																																								
一年内返済予定の 長期借入金	484,200千円																																																								
長期借入金	634,500 "																																																								
計	1,118,700 "																																																								
未収入金	357,598千円																																																								
買掛金	230,435 "																																																								
(株)中土製袋所	778,590千円																																																								
上海世霸包装材料有限公司	517,833 "																																																								
	(US\$5,170千)																																																								
北海道スーパーバッグ(株)	186,942 "																																																								
計	1,483,365千円																																																								
建物	81,906千円																																																								
土地	425,374 "																																																								
計	507,280 "																																																								
一年内返済予定の 長期借入金	428,000千円																																																								
長期借入金	856,500 "																																																								
計	1,284,500 "																																																								
未収入金	183,483千円																																																								
買掛金	189,920 "																																																								
(株)中土製袋所	768,990千円																																																								
上海世霸包装材料有限公司	559,922 "																																																								
	(US\$5,700千)																																																								
北海道スーパーバッグ(株)	201,655 "																																																								
台湾超級包装材料股? 有限公司	5,760 "																																																								
	(NT\$2,000千)																																																								
計	1,536,327千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,452千円であります。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損5,223千円が売上原価に含まれております。
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、113,382千円であります。
受取利息 225千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 26,330 "	受取配当金 25,921千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
金地金 13,705千円	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 12,042千円	建物 33千円
車両運搬具 202 "	機械及び装置 2,249 "
工具、器具及び備品 539 "	車両運搬具 519 "
計 12,782 "	工具、器具及び備品 163 "
	計 2,964 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,203,386	8,061		1,211,447

(注) 増加数8,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,211,447	197,981		1,409,428

(注) 増加数197,981株は、平成20年7月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得190,000株および期中における単元未満株式の買取り7,981株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
工具、器具 及び備品	108,560	54,487	54,073	工具、器具 及び備品	99,800	64,242	35,558																								
ソフトウェア	236,208	16,308	219,900	ソフトウェア	42,867	17,085	25,782																								
合計	344,768	70,795	273,973	合計	142,667	81,327	61,340																								
<p>なお、取得価額相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定していましたが、重要性が増したため、当期より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,904 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,658 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定していましたが、重要性が増したため、当期より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,524 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,861 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 				1年以内	63,754千円	1年超	216,904 "	合計	280,658 "	支払リース料	34,403千円	減価償却費相当額	39,524 "	支払利息相当額	2,861 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,985 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,451 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,595 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,798 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 				1年以内	23,466千円	1年超	40,985 "	合計	64,451 "	支払リース料	28,827千円	減価償却費相当額	26,595 "	支払利息相当額	1,798 "
1年以内	63,754千円																														
1年超	216,904 "																														
合計	280,658 "																														
支払リース料	34,403千円																														
減価償却費相当額	39,524 "																														
支払利息相当額	2,861 "																														
1年以内	23,466千円																														
1年超	40,985 "																														
合計	64,451 "																														
支払リース料	28,827千円																														
減価償却費相当額	26,595 "																														
支払利息相当額	1,798 "																														
				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 コンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 基幹システムのソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産 繰越欠損金 116,520	繰延税金資産 貸倒引当金 3,268
貸倒引当金 1,183	賞与引当金 88,680
賞与引当金 87,853	その他 18,527
繰延ヘッジ損益 19,014	繰延税金資産合計 110,476
その他 9,590	繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 4,096
繰延税金資産合計 234,160	繰延税金負債合計 4,096
繰延税金資産の純額 234,160	繰延税金資産の純額 106,380
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産 貸倒引当金 5,452	繰延税金資産 貸倒引当金 3,477
退職給付引当金 134,539	退職給付引当金 133,644
役員退職慰労引当金 96,799	役員退職慰労引当金 91,501
その他 3,518	その他有価証券 評価差額金 16,947
繰延税金資産小計 240,308	その他 10,893
評価性引当額 81,787	繰延税金資産小計 256,462
繰延税金資産合計 158,522	評価性引当額 7,577
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 8,850	繰延税金資産合計 248,885
その他有価証券 評価差額金 67,636	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,995
繰延税金負債合計 76,486	繰延税金負債合計 7,995
繰延税金資産の純額 82,036	繰延税金資産の純額 240,890
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5 " 評価性引当金額の増減(は減少) 25.7 " 住民税均等割等 6.0 " その他 1.3 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.3 "

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.05円	1株当たり純資産額	205.06円
1株当たり当期純損失金額	18.79円	1株当たり当期純利益金額	14.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,162,075	3,168,584
普通株式に係る純資産額(千円)	3,162,075	3,168,584
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,211,447	1,409,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,650,097	15,452,116

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	294,062	223,960
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	294,062	223,960
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,653,192	15,503,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数480個)。 なお、これらの詳細については「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社 セブン&アイ・ホールディングス	120,000	259,200
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	212,680	101,236
株式会社三越伊勢丹 ホールディングス	131,845.92	99,807
株式会社エス・ビー・デー	1,200	60,000
株式会社イズミ	46,662	52,635
株式会社ファミリーマート	15,972	47,916
株式会社中村屋	89,122.32	46,165
株式会社東武ストア	143,400	45,171
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	235,880	44,345
株式会社チヨダ	12,681.30	17,475
株式会社ヤマダ電機	3,595.70	13,879
その他(36銘柄)	232,124.69	111,530
計	1,245,163.94	899,359

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,773,537	1,094	780	2,773,850	2,134,729	55,488	639,121
構築物	206,141			206,141	192,134	2,859	14,007
機械及び装置	7,400,335	164,961	59,730	7,505,567	6,908,630	135,763	596,937
車両運搬具	79,206	2,790	9,354	72,642	66,466	2,235	6,176
工具、器具及び備品	573,477	8,750	7,828	574,399	528,817	16,801	45,582
土地	933,830			933,830			933,830
リース資産		20,468		20,468	3,070	3,070	17,398
建設仮勘定	1,153	172,902	174,055				
有形固定資産計	11,967,679	370,966	251,747	12,086,898	9,833,845	216,215	2,253,052
無形固定資産							
ソフトウェア	21,390	7,140	2,495	26,035	17,055	4,857	8,980
リース資産		229,645		229,645			229,645
ソフトウェア仮勘定	98,656	104,699		203,355			203,355
電話加入権	15,243			15,243			15,243
無形固定資産計	135,289	341,484	2,495	474,278	17,055	4,857	457,223
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 所沢工場 製袋機一式 88,333千円
 " 鶴ヶ島工場 ラミネーター機一式 39,500 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 所沢工場 製袋機一式 46,630千円

3 建設仮勘定の当期増加額は、建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の取得のため仮勘定として処理したものであります。

4 無形固定資産のうち、リース資産の当期増加額は、「リース取引に関する会計基準」の適用により増加したものであり、その内容は基幹システムのソフトウェアであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,143	34,590	32,296	16,847	34,590
賞与引当金	217,242	219,289	217,242		219,289
役員退職慰労引当金	239,364	16,368	29,468		226,265

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,704
預金	
当座預金	813,967
普通預金	41,732
外貨預金	20,326
計	876,025
合計	881,729

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スピンドル	164,848
(株)メリーチョコレートカムパニー	151,205
(株)サンブランナー	85,311
(株)コンビ	57,947
水野産業(株)	42,887
その他	517,136
合計	1,019,334

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	385,186
" 5月 "	281,722
" 6月 "	198,343
" 7月 "	63,133
" 8月 "	44,431
" 9月以降満期	46,519
合計	1,019,334

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	390,704
(株)イズミ	365,043
三菱商事プラスチック(株)	353,887
三菱UFJファクター(株)	289,731
ヤマト包装技術研究所(株)	211,536
その他	3,927,592
合計	5,538,494

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
5,998,239	40,326,093	40,785,838	5,538,494	88.0	52.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

項目	金額(千円)
角底紙袋・手提袋	718,409
その他紙袋	53,515
防湿加工紙	23,122
その他紙製品	77,594
化成品	760,874
その他	544,051
合計	2,177,565

5) 仕掛品

項目	金額(千円)
角底紙袋・手提袋	228,723
その他紙袋	39,820
防湿加工紙	22,406
その他紙製品	27,638
合計	318,587

6) 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
クラフト紙	97,912
インキ・溶剤	11,091
その他の原材料	53,438
ダンボールケース他	28,690
合計	191,131

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
上海世霸包装材料有限公司	614,043
北海道スーパーバッグ(株)	60,000
(株)中土製袋所	38,550
台湾超級包装材料有限公司	27,584
(関連会社株式)	
ナライスーパーバッグ(株)	75,861
合計	816,038

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	319,763
福助工業(株)	220,580
日本紙パルプ商事(株)	218,889
東芝テック(株)	200,677
新生紙パルプ商事(株)	196,679
その他	3,644,329
合計	4,800,918

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	1,499,494
” 5月 ”	1,612,188
” 6月 ”	858,775
” 7月 ”	830,461
合計	4,800,918

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	362,764
丸紅(株)	280,792
伊藤忠紙パルプ(株)	109,998
北海道スーパーバッグ(株)	103,033
(株)プライムポリマー	85,752
その他	2,072,684
合計	3,015,023

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行 丸の内中央法人部	348,900
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	141,000
農林中央金庫 本店	100,000
明治安田生命保険相互会社	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社	60,000
中央三井信託銀行(株) 本店	12,500
合計	742,400

4) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニューロング(株)	84,385
茅原ベルト(株)	10,122
(株)西村製作所	3,759
I T Wダイナテック(株)	3,550
東洋インキ製造(株)	1,628
その他	3,399
合計	106,842

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	6,173
” 5月 ”	42,162
” 6月 ”	11,002
” 7月 ”	47,505
合計	106,842

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行 丸の内中央法人部	1,029,900
(株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社	965,000
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	312,000
農林中央金庫 本店	130,000
明治安田生命保険相互会社	80,000
合計	2,516,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する 日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（有価証券の減損処理）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第72期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。
第72期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。
第72期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 池内弘志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 助川正文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スーパーバッグ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スーパーバッグ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。